

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行なうセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 103,181	※3 155,021
受取手形及び売掛金	355,579	323,849
リース債権及びリース投資資産	34,789	26,278
有価証券	—	31,000
商品及び製品	185,077	168,383
仕掛品	※6 119,436	※6 125,044
原材料及び貯蔵品	138,161	133,596
繰延税金資産	30,388	20,573
その他	95,041	67,030
貸倒引当金	△8,648	△3,899
流動資産合計	1,053,006	1,046,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,175	281,105
機械装置及び運搬具（純額）	401,505	390,887
工具、器具及び備品（純額）	13,839	14,034
土地	※7 195,837	※7 194,591
建設仮勘定	27,636	46,212
有形固定資産合計	※1, ※3 926,994	※1, ※3 926,830
無形固定資産		
ソフトウェア	13,368	13,583
その他	6,670	5,886
無形固定資産合計	20,038	19,470
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 207,931	※2 155,913
長期貸付金	7,468	7,087
繰延税金資産	18,327	28,193
退職給付に係る資産	20,036	16,124
その他	※2 48,667	※2 96,736
貸倒引当金	△2,230	△36,101
投資その他の資産合計	300,201	267,954
固定資産合計	1,247,234	1,214,255
資産合計	2,300,241	2,261,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,269	360,802
短期借入金	※3 221,371	※3 221,937
リース債務	5,433	7,038
1年内償還予定の社債	20,000	35,000
未払金	36,687	43,578
未払法人税等	14,010	5,346
繰延税金負債	609	325
賞与引当金	20,719	19,325
製品保証引当金	11,377	11,316
受注工事損失引当金	※6 6,467	※6 7,217
債務保証損失引当金	—	9,901
その他	102,507	91,876
流動負債合計	863,455	813,665
固定負債		
社債	131,000	176,000
長期借入金	※3 304,974	※3 356,492
リース債務	27,077	24,066
繰延税金負債	14,222	6,564
再評価に係る繰延税金負債	※7 3,435	※7 3,251
退職給付に係る負債	59,573	77,165
環境対策引当金	1,195	1,061
構造改革関連費用引当金	4,944	5,321
解体撤去関連費用引当金	9,556	11,027
その他	29,020	41,023
固定負債合計	585,001	701,975
負債合計	1,448,456	1,515,641
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	100,782	103,557
利益剰余金	392,652	354,719
自己株式	△2,996	△1,556
株主資本合計	741,368	707,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,097	8,255
繰延ヘッジ損益	△2,415	△7,929
土地再評価差額金	※7 △3,560	※7 △3,406
為替換算調整勘定	22,892	13,900
退職給付に係る調整累計額	△8,891	△26,465
その他の包括利益累計額合計	35,122	△15,645
非支配株主持分	※7 75,293	※7 53,486
純資産合計	851,785	745,492
負債純資産合計	2,300,241	2,261,134

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,886,894	1,822,805
売上原価	※1,※2 1,581,527	※1,※2 1,548,384
売上総利益	305,366	274,421
販売費及び一般管理費		
運搬費	48,869	46,516
給料及び手当	38,878	40,957
研究開発費	13,067	13,635
その他	※4 85,091	※4 104,866
販売費及び一般管理費合計	185,906	205,976
営業利益	119,460	68,445
営業外収益		
受取利息	4,181	4,638
受取配当金	2,726	3,387
業務分担金	5,398	4,870
持分法による投資利益	69	—
為替差益	3,813	—
その他	17,802	13,068
営業外収益合計	33,993	25,964
営業外費用		
支払利息	15,845	15,176
出向者等労務費	12,865	11,566
持分法による投資損失	—	7,770
為替差損	—	4,134
その他	23,054	26,834
営業外費用合計	51,765	65,482
経常利益	101,688	28,927
特別利益		
退職給付信託返還益	15,684	—
特別利益合計	15,684	—
特別損失		
関係会社事業損失	—	※5 37,363
投資有価証券評価損	2,588	2,183
解体撤去関連費用	※6 10,457	—
特別損失合計	13,046	39,547
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	104,325	△10,619
法人税、住民税及び事業税	24,135	14,677
法人税等調整額	△11,788	8,385
法人税等合計	12,347	23,062
当期純利益又は当期純損失(△)	91,978	△33,682
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5,428	△12,126
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	86,549	△21,556

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	91,978	△33,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,875	△18,095
繰延ヘッジ損益	△301	△5,858
土地再評価差額金	356	175
為替換算調整勘定	23,312	△12,107
退職給付に係る調整額	4,348	△17,560
持分法適用会社に対する持分相当額	2,817	△1,423
その他の包括利益合計	※1 43,408	※1 △54,870
包括利益	135,387	△88,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,251	△72,305
非支配株主に係る包括利益	11,135	△16,246

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	100,742	322,347	△2,983	671,035
会計方針の変更による累積的影響額			5,066		5,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	100,742	327,413	△2,983	676,102
当期変動額					
剰余金の配当			△21,832		△21,832
親会社株主に帰属する当期純利益			86,549		86,549
株式交換					
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分			△8	14	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		40			40
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△11		△11
土地再評価差額金の取崩			540		540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	40	65,238	△12	65,266
当期末残高	250,930	100,782	392,652	△2,996	741,368

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,266	△1,814	△3,368	3,062	△13,183	△2,037	65,681	734,679
会計方針の変更による累積的影響額							366	5,433
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,266	△1,814	△3,368	3,062	△13,183	△2,037	66,047	740,112
当期変動額								
剰余金の配当								△21,832
親会社株主に帰属する当期純利益								86,549
株式交換								
自己株式の取得								△26
自己株式の処分								5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								40
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△11
土地再評価差額金の取崩								540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,831	△600	△191	19,829	4,292	37,160	9,245	46,406
当期変動額合計	13,831	△600	△191	19,829	4,292	37,160	9,245	111,672
当期末残高	27,097	△2,415	△3,560	22,892	△8,891	35,122	75,293	851,785

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	100,782	392,652	△2,996	741,368
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	100,782	392,652	△2,996	741,368
当期変動額					
剰余金の配当			△14,536		△14,536
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△21,556		△21,556
株式交換			△1,855	3,407	1,552
自己株式の取得				△1,970	△1,970
自己株式の処分			△1	2	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,775			2,775
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,775	△37,932	1,439	△33,717
当期末残高	250,930	103,557	354,719	△1,556	707,651

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,097	△2,415	△3,560	22,892	△8,891	35,122	75,293	851,785
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,097	△2,415	△3,560	22,892	△8,891	35,122	75,293	851,785
当期変動額								
剰余金の配当								△14,536
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△21,556
株式交換								1,552
自己株式の取得								△1,970
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,775
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△1
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,841	△5,514	154	△8,991	△17,574	△50,768	△21,806	△72,574
当期変動額合計	△18,841	△5,514	154	△8,991	△17,574	△50,768	△21,806	△106,292
当期末残高	8,255	△7,929	△3,406	13,900	△26,465	△15,645	53,486	745,492

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	104,325	△10,619
減価償却費	89,881	94,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,295	16,857
受取利息及び受取配当金	△6,908	△8,025
支払利息	15,845	15,176
投資有価証券売却損益(△は益)	290	△1,685
投資有価証券評価損益(△は益)	2,588	2,183
持分法による投資損益(△は益)	△69	7,770
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,881	△63
有形固定資産除却損	2,060	1,800
関係会社事業損失	—	37,363
退職給付信託返還益	△15,684	—
解体撤去関連費用	10,457	—
売上債権の増減額(△は増加)	27,340	10,536
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,778	7,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,812	11,348
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,253	△56,431
その他	△15,696	2,047
小計	177,001	130,148
利息及び配当金の受取額	8,347	9,667
利息の支払額	△16,180	△15,852
法人税等の支払額	△16,089	△26,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,078	97,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△95,353	△99,171
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,013	3,042
投資有価証券の取得による支出	△391	△7,124
投資有価証券の売却による収入	23,634	6,581
出資金の払込による支出	△6,285	△957
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	790	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△346	△10,467
長期貸付けによる支出	△401	△277
長期貸付金の回収による収入	468	674
その他	△802	3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,674	△104,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,994	△18,712
長期借入れによる収入	17,138	163,191
長期借入金の返済による支出	△59,860	△86,179
社債の発行による収入	—	80,000
社債の償還による支出	△26,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,333	△6,728
配当金の支払額	△21,709	△14,492
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△67	—
その他	△199	△3,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,027	93,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,097	△4,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,526	82,613
現金及び現金同等物の期首残高	170,926	101,654
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253	19
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50
現金及び現金同等物の期末残高	※1 101,654	※1 184,336

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社210社のうち166社

当連結会計年度 子会社212社のうち170社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、(株)コベルコパワー真岡をはじめとする6社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、Kobe Steel Sohar Project Construction & Company LLCをはじめとする2社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算であります。

#### (2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 神協海運(株)をはじめ44社

当連結会計年度 神協海運(株)をはじめ42社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社44社及び関連会社58社のうち44社

当連結会計年度 非連結子会社42社及び関連会社56社のうち43社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.を新たに持分法の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、クリーン神戸リサイクル(株)をはじめとする2社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、清算等であります。

#### (2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社44社(神協海運(株)他)及び関連会社14社((株)ジルコプロダクツ他)

当連結会計年度 非連結子会社42社(神協海運(株)他)及び関連会社13社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

#### (3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKobe Steel USA Holdings Inc.をはじめとする73社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、Kobelco Construction Equipment India Pvt. Ltd.及び、Kobelco Cranes India Pvt. Ltd.は、当連結会計年度において12月31日から3月31日への決算期の変更を行っております。これに伴い、当連結会計年度においては平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間の損益を取り込んでおります。この変更による損益への影響は軽微であります。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (ア) 有価証券

##### ① 満期保有目的の債券

原価基準

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ)デリバティブ

時価基準

(ウ)たな卸資産

主として鉄鋼事業部門、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門のたな卸資産は総平均法、機械事業部門、エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューション、コベルコ建機及びコベルコクレーンの製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ)無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ)製品保証引当金

当社の機械事業部門の産業機械、エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鑄鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額の他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。

(エ)受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ)債務保証損失引当金

債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、当連結会計年度末における損失負担見積額を計上しております。

(カ)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(キ)構造改革関連費用引当金

鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ク)解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（平成27年度は主として19年、平成26年度は主として18年、平成24年度及び平成25年度発生分は主として17年、平成22年度及び平成23年度発生分は主として16年、平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ウ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益の計上基準

当社の機械事業部門及びエンジニアリング事業部門並びに一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(12) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行なったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響は無い見込みであります。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた4,665百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△13,400百万円は、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」2,295百万円、「その他」△15,696百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	2,365,359 百万円	2,411,028 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	63,403 百万円	46,915 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	26,875	26,320
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(16,037)	(21,339)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	17,694 百万円	16,643 百万円
有形固定資産	71,793	67,066
その他	18,219	16,886
合計	107,708	(※ア)100,597

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	13,498 百万円	13,769 百万円
長期借入金	15,632	2,019
合計	29,130	(※ア、※イ)15,789

(※ア)担保に供している資産のうち、2,184百万円に銀行取引に係る根抵当権(極度額76,280百万円)が設定されておりますが、当連結会計年度末現在、これに対応する債務はありません。

(※イ)担保に供している資産に対応する債務には、上記のほか関係会社の借入金1,080百万円があります。

#### 4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	3,872 百万円	8,947 百万円
日本エアロフォージ(株)	4,410	4,038
成都神鋼工程機械(集団)有限公司の販売代理店	10,354	3,844
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	—	3,241
四川成都成工工程機械股份有限公司	26,581	2,012
その他	3,747 (9社他)	3,384 (13社他)
合計	48,965	25,468
(うち、保証類似行為)	(一)	(16)

また、当社の連結子会社である成都神鋼工程機械(集団)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、成都神鋼工程機械(集団)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において46,829百万円(前連結会計年度末79,042百万円)であります。

#### 5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	101 百万円	63 百万円
受取手形裏書譲渡高	3,132	603

※6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	2,527 百万円	3,608 百万円

※7 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出
- ・再評価を行なった年月日…平成13年3月31日及び平成14年3月31日

再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
平成13年3月31日	△39 百万円	541 百万円
平成14年3月31日	△4,952	△4,630
合計	△4,991	△4,089

8 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	132,674 百万円	132,025 百万円
借入実行残高	7,740	7,344
差引額	124,934	124,681

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額 (△は売上原価の控除)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	3,605 百万円	3,876 百万円
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	3,570 百万円	5,285 百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	29,920 百万円	29,843 百万円

※4 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,085 百万円	4,859 百万円
貸倒引当金繰入額	2,441	16,379
退職給付費用	2,016	2,057
減価償却費	4,666	4,506

※5 関係会社事業損失

関係会社事業損失37,363百万円は、中国における建設機械事業分野の急速な事業環境の悪化に伴い、主に当社の関係会社でホイールローダー事業を営む四川成都成工工程機械股份有限公司に関して、株式の評価損、融資及び保証債務に対する引当を計上するものであります。

内訳は、貸倒引当金繰入額14,120百万円、債務保証損失引当金繰入額10,348百万円、投資有価証券評価損9,751百万円、固定資産の減損損失2,009百万円、その他1,132百万円であります。

上記の関係会社事業損失のうち、固定資産の減損損失の内容は以下のとおりです。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
処分予定資産等	中国四川省 1件	建物及び構築物等 2,009

当社グループは減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。

上記については、クレーン事業の連結子会社が、事業環境悪化に伴い生産活動を停止し、その保有する固定資産の処分及び売却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,009百万円)として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物1,360百万円、機械装置及び運搬具434百万円、工具、器具及び備品85百万円、無形固定資産のその他128百万円であります。

なお、処分予定資産等の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難なものについては備忘価額としております。

※6 解体撤去関連費用

解体撤去関連費用10,457百万円は、神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去することに伴い発生する解体工事費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,848百万円	△26,048百万円
組替調整額	1,103	△558
税効果調整前	17,952	△26,606
税効果額	△5,076	8,510
その他有価証券評価差額金	12,875	△18,095
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,807	△11,766
組替調整額	2,010	4,011
資産の取得原価調整額	△445	627
税効果調整前	△242	△7,127
税効果額	△58	1,269
繰延ヘッジ損益	△301	△5,858
土地再評価差額金：		
税効果額	356	175
土地再評価差額金	356	175
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,312	△12,244
組替調整額	—	136
為替換算調整勘定	23,312	△12,107
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	18,122	△23,324
組替調整額	△14,971	△485
税効果調整前	3,151	△23,809
税効果額	1,197	6,249
退職給付に係る調整額	4,348	△17,560
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,815	△1,451
組替調整額	1	28
持分法適用会社に対する持分相当額	2,817	△1,423
その他の包括利益合計	43,408	△54,870

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,643,642,100	—	—	3,643,642,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,975,426	146,648	40,025	10,082,049

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 146,648株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 9,950株

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 30,000株

持分法適用会社の持分比率減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分 75株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	14,554百万円	4.0円	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	7,277百万円	2.0円	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,277百万円	2.0円	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,643,642,100	—	—	3,643,642,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,082,049	9,122,015	10,424,727	8,779,337

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 122,015株  
コベルコ建機(株)の完全子会社化に伴う株式交換において同社株主に割り当てる自己株式の取締役会決議による取得 9,000,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 8,573株  
コベルコ建機(株)の完全子会社化に伴う株式交換における同社株主への割当分から、同株式交換により関連会社が取得した自己株式の当社帰属分1,615,846株を控除したもの 10,416,154株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	7,277百万円	2.0円	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	7,259百万円	2.0円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	103,181 百万円	155,021 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,527	△1,684
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	—	31,000
現金及び現金同等物	101,654	184,336

(リース取引関係)

(借手側)

1. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,163	4,358
1年超	9,411	9,862
合計	13,574	14,220

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	366	369
1年超	2,192	2,076
合計	2,559	2,446

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理するとともに、当社財務部においても各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画を管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引並びに通貨スワップ取引、変動金利による長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、アルミ地金及び銅地金の売買に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき各子会社内に管理担当部室において、或いは当社にて管理を行っております。

アルミ・銅事業部門における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	103,181	103,181	—
(2) 受取手形及び売掛金	355,579	355,579	—
(3) 有価証券			
その他有価証券（譲渡性預金）	—	—	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	11	11	—
②関連会社株式	18,617	28,969	10,352
③その他有価証券	124,352	124,352	—
(5) 支払手形及び買掛金	(424,269)	(424,269)	—
(6) 短期借入金	(221,371)	(222,136)	(764)
(7) 1年内償還予定の社債	(20,000)	(20,074)	(74)
(8) 未払金	(36,687)	(36,687)	—
(9) 社債	(131,000)	(135,978)	(4,978)
(10) 長期借入金	(304,974)	(312,571)	(7,596)
(11) リース債務（固定負債）	(27,077)	(28,756)	(1,679)
(12) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(112)	(112)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(2,965)	(2,965)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	155,021	155,021	—
(2) 受取手形及び売掛金	323,849	323,849	—
(3) 有価証券			
その他有価証券（譲渡性預金）	31,000	31,000	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	7	7	—
②関連会社株式	16,071	18,886	2,815
③その他有価証券	95,674	95,674	—
(5) 支払手形及び買掛金	(360,802)	(360,802)	—
(6) 短期借入金	(221,937)	(222,765)	(827)
(7) 1年内償還予定の社債	(35,000)	(35,429)	(429)
(8) 未払金	(43,578)	(43,578)	—
(9) 社債	(176,000)	(178,535)	(2,535)
(10) 長期借入金	(356,492)	(358,239)	(1,746)
(11) リース債務（固定負債）	(24,066)	(25,571)	(1,504)
(12) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	164	164	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(10,404)	(10,404)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 有価証券

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度79,551百万円、当連結会計年度103,023百万円）の時価は(10) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(7) 1年内償還予定の社債及び(9) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(10) 長期借入金及び(11) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	64,950	44,160

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 ②関連会社株式、③その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	103,181	—	—	—
受取手形及び売掛金	347,105	7,573	900	—
有価証券				
譲渡性預金	—	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	7	—	—
合計	450,290	7,581	900	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	155,021	—	—	—
受取手形及び売掛金	320,432	2,696	720	—
有価証券				
譲渡性預金	31,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	3	—	—
合計	506,457	2,699	720	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	221,371	—	—	—	—	—
社債	20,000	35,000	30,000	14,000	22,000	30,000
長期借入金	—	109,783	93,472	49,039	31,474	21,204
リース債務	5,433	6,247	5,782	4,910	8,997	1,139
その他有利子負債	23,301	673	573	208	99	68
合計	270,106	151,704	129,828	68,158	62,571	52,413

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	221,937	—	—	—	—	—
社債	35,000	30,000	14,000	22,000	30,000	80,000
長期借入金	—	103,127	64,133	42,391	38,729	108,110
リース債務	7,038	6,134	5,248	9,622	2,083	977
その他有利子負債	20,728	637	654	553	452	871
合計	284,704	139,898	84,036	74,567	71,266	189,959

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの)			
非上場の内国債券	11	11	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの)			
非上場の内国債券	7	7	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	98,515	61,499	37,016
その他	—	—	—
小計	98,515	61,499	37,016
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	25,836	27,532	△1,695
その他	—	—	—
小計	25,836	27,532	△1,695
合計	124,352	89,031	35,320

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 20,163百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	54,142	29,379	24,762
その他	—	—	—
小計	54,142	29,379	24,762
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	41,532	57,489	△15,957
その他	31,000	31,000	—
小計	72,532	88,489	△15,957
合計	126,674	117,869	8,805

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 13,316百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20,164	198	1,216

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,658	1,685	0

### 4. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,588百万円（関係会社株式2,573百万円、その他有価証券15百万円）減損処理を行なっております。

当連結会計年度において、有価証券について13,161百万円（関係会社株式12,045百万円、その他有価証券1,116百万円）減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,975	—	31	31
	その他の通貨	220	—	△4	△4
	買建				
	米ドル	8,353	2	133	133
	その他の通貨	3,407	725	△256	△256
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
米ドル	767 (15)	—	0	0	
買建 プット					
米ドル	767 (15)	—	△6	△6	
合計					△102

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ( )内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,649	—	51	51
	その他の通貨	7,943	7,780	195	195
	買建				
	米ドル	814	—	△4	△4
	その他の通貨	3,612	365	△144	△144
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
	米ドル	658 (13)	—	8	8
	買建 プット				
米ドル	658 (13)	—	7	7	
通貨スワップ取引					
支払日本円・ 受取人民元	660	—	56	56	
合計					170

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引

契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ( )内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	買建	250	—	△9	△9

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	売建	325	—	1	1
	買建	517	—	△8	△8

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		33,734	7,913	△3,572	
	その他の通貨		3,358	574	△79	
	買建					
	米ドル		4,046	746	552	
	その他の通貨		3,740	67	△149	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		8,707 (170)	—	20	
	コール					
	米ドル		295 (5)	—	△0	
	買建					
プット						
米ドル	295 (5)	—	△0			
コール						
米ドル	8,707 (170)	—	10			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		80,581	748	(注) 2	
	その他の通貨		12,321	255		
	買建					
	米ドル		2,190	—		
その他の通貨	27,173	11,967				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ( )内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		24,900	5,325	1,056	
	その他の通貨		5,253	2,175	122	
	買建					
	米ドル		3,153	615	16	
	その他の通貨		3,482	463	△111	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		7,116 (125)	—	△121	
	コール					
	米ドル		259 (5)	—	0	
	買建					
プット						
米ドル	259 (5)	—	△0			
コール						
米ドル	7,116 (125)	—	△28			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		37,840	350	(注) 2	
	その他の通貨		12,039	576		
	買建					
	米ドル		9,914	3,339		
その他の通貨	13,240	2,888				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。
3. ( )内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	58,300	58,300	△415
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	101,086	81,058	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	223,190	223,190	△11,079
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	127,550	97,192	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (3) 商品関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	4,015	—	66
	買建	買掛金	17,406	—	600

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	2,284	—	68
	買建	買掛金	36,541	—	△328

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっているものがあります。）及び確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	159,517 百万円	150,604 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△5,823	—
会計方針の変更を反映した期首残高	153,694	150,604
勤務費用	8,467	8,765
利息費用	1,856	1,744
数理計算上の差異の発生額	2,063	17,051
過去勤務費用の発生額	461	176
退職給付の支払額	△16,362	△16,721
その他	423	△239
退職給付債務の期末残高	150,604	161,379

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	129,393 百万円	111,067 百万円
期待運用収益	965	620
数理計算上の差異の発生額	19,956	△6,379
事業主からの拠出額	1,900	1,694
退職給付の支払額	△8,000	△6,664
退職給付信託の返還	△33,605	—
その他	458	0
年金資産の期末残高	111,067	100,338

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	123,685 百万円	131,572 百万円
年金資産	△111,067	△100,338
	12,617	31,233
非積立型制度の退職給付債務	26,918	29,807
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,536	61,041
退職給付に係る負債	59,573	77,165
退職給付に係る資産	△20,036	△16,124
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,536	61,041

(注) 簡便法を適用している連結子会社分については上記に合算して表示しております。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	8,467 百万円	8,765 百万円
利息費用	1,856	1,744
期待運用収益	△965	△620
数理計算上の差異の費用処理額	△102	△1,315
過去勤務費用の費用処理額	786	999
退職給付信託返還益	△15,684	—
その他	91	68
確定給付制度に係る退職給付費用	△5,550	9,641

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	327 百万円	824 百万円
数理計算上の差異	2,792	△24,634
その他	31	—
合 計	3,151	△23,809

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	9,567 百万円	8,742 百万円
未認識数理計算上の差異	1,913	26,547
合 計	11,480	35,290

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	36 %	32 %
生命保険一般勘定	39	41
債券	22	24
その他	3	3
合 計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として1.3%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として1.3%	主として0.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	17,184 百万円	22,789 百万円
未実現損益	18,267	17,262
税務上の繰越欠損金	21,686	14,876
減損損失	11,946	10,626
貸倒引当金	2,679	10,040
賞与引当金	7,409	6,497
その他有価証券評価差額金	695	5,025
たな卸資産評価損	3,737	4,438
その他	40,395	43,175
繰延税金資産小計	124,001	134,731
評価性引当額	△46,903	△55,655
繰延税金資産合計	77,098	79,076
繰延税金負債		
退職給付信託の返還	8,468	8,029
その他有価証券評価差額金	11,053	6,817
土地再評価差額金	3,435	3,251
租税特別措置法上の準備金等	2,281	2,137
その他	21,411	20,214
繰延税金負債合計	46,651	40,450
繰延税金資産・負債の純額 (負債: △)	30,447	38,625

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	1.9	税金等調整前当期純損失が
評価性引当額の減少	△16.0	計上されているため、記載
連結子会社との税率差異	△3.0	していません。
その他	△6.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8 %	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,187百万円、その他有価証券評価差額金が72百万円、繰延ヘッジ損益が103百万円、土地再評価差額金が144百万円、退職給付に係る調整額が212百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が654百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社及び当社連結子会社であるコベルコ建機(株)(以下、コベルコ建機)は、平成27年10月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、コベルコ建機を完全子会社とする株式交換を行ないました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	コベルコ建機(株)
事業の内容	建設機械の製造、販売

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

世界に拡大する当社グループの建設機械事業における意思決定の迅速化、経営管理の効率化を一層強化し、より機動的かつ効率的なグループ経営を推進することを目的として、株式交換を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理をしております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 自己株式 1,552百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

コベルコ建機の普通株式1株に対して、当社普通株式0.94株を割り当て交付しております。

②交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公平性・妥当性を確保するため、当社とコベルコ建機は両社から独立した第三者機関であるプライスウォーターハウスクーパース(株)に、当社及びコベルコ建機の株式価値の算定を依頼しました。同第三者機関は、上場会社である当社の株式価値については市場株価法、非上場会社であるコベルコ建機の株式価値については類似会社比準法並びにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法によりそれぞれ算定しました。当社及びコベルコ建機はその両算定結果を参考に、総合的に勘案して、両者間において協議のうえ、株式交換比率を決定いたしました。

③交付株式数

12,032,000株

4 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,773百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	761,883	93,588	329,803	150,218	48,161	67,031	310,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,930	895	1,034	8,917	901	1,102	901
計	797,814	94,483	330,838	159,136	49,063	68,133	311,008
セグメント利益	28,797	10,266	15,183	10,400	785	3,004	21,012
セグメント資産	964,878	73,256	241,703	165,785	43,731	57,879	455,401
その他の項目							
減価償却費	52,429	2,254	10,796	4,316	614	1,594	11,775
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	95	205	172	105	331	14	3,515
支払利息	6,907	25	1,353	91	31	42	6,435
持分法投資損益	1,839	63	25	△189	△447	—	△3,042
持分法適用会社への投資額	59,709	1,187	611	5,168	241	—	10,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,815	1,914	18,433	3,611	222	2,793	14,563

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	64,733	1,825,529	59,073	1,884,602	2,292	1,886,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,386	56,069	16,989	73,058	△73,058	—
計	71,120	1,881,598	76,062	1,957,661	△70,766	1,886,894
セグメント利益	5,168	94,619	7,075	101,695	△7	101,688
セグメント資産	66,459	2,069,096	160,509	2,229,606	70,635	2,300,241
その他の項目						
減価償却費	1,049	84,830	3,290	88,120	1,761	89,881
のれんの償却額	22	22	—	22	△22	—
受取利息	20	4,461	1,431	5,893	△1,711	4,181
支払利息	463	15,350	1,891	17,241	△1,396	15,845
持分法投資損益	25	△1,725	1,200	△524	594	69
持分法適用会社への投資額	298	78,144	9,512	87,657	△663	86,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,240	97,595	4,774	102,369	1,152	103,522

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	前連結会計年度
全社損益 (※)	3,456
その他の調整額	△3,464
セグメント損益の調整額	△7

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	前連結会計年度
全社資産 (※)	285,654
その他の調整額	△215,019
セグメント資産の調整額	70,635

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

のれんの償却額の調整額はセグメント間取引に係る調整額であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	713,543	91,435	344,623	148,252	47,390	81,175	271,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,005	817	839	10,750	1,359	1,829	712
計	742,549	92,252	345,463	159,002	48,750	83,005	271,775
セグメント利益	3,683	8,128	15,121	6,763	1,073	3,624	△14,495
セグメント資産	936,073	73,765	246,009	158,854	39,423	73,979	372,130
その他の項目							
減価償却費	55,294	2,316	11,564	4,354	545	1,805	12,644
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	85	226	182	167	327	11	3,978
支払利息	6,159	6	1,456	63	31	46	6,568
持分法投資損益	△6,998	56	10	△550	179	—	△1,704
持分法適用会社への投資額	56,363	1,232	484	2,223	1,017	—	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,335	2,660	21,220	4,145	723	3,983	15,635

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	65,100	1,762,584	57,678	1,820,263	2,542	1,822,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,699	53,014	16,849	69,864	△69,864	—
計	72,799	1,815,599	74,528	1,890,128	△67,322	1,822,805
セグメント利益	2,446	26,347	7,356	33,703	△4,775	28,927
セグメント資産	67,109	1,967,345	155,554	2,122,899	138,234	2,261,134
その他の項目						
減価償却費	1,441	89,968	3,501	93,469	1,342	94,812
のれんの償却額	45	45	—	45	△45	—
受取利息	37	5,017	29	5,047	△408	4,638
支払利息	528	14,859	412	15,272	△95	15,176
持分法投資損益	47	△8,960	1,156	△7,803	33	△7,770
持分法適用会社への投資額	242	61,728	10,039	71,767	△1,085	70,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,759	100,463	3,586	104,049	5,891	109,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社損益(※)	9,760
その他の調整額	△14,536
セグメント損益の調整額	△4,775

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社資産(※)	361,778
その他の調整額	△223,543
セグメント資産の調整額	138,234

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

のれんの償却額の調整額はセグメント間取引に係る調整額であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,171,420	193,163	522,311	1,886,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	254,760	鉄鋼事業部門等

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,160,154	146,662	515,989	1,822,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	245,471	鉄鋼事業部門等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
減損損失	2,009	2,009	-	2,009	-	2,009

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
当期償却額	22	22	-	22	△22	-
当期末残高	206	206	-	206	△206	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
当期償却額	45	45	-	45	△45	-
当期末残高	160	160	-	160	△160	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 202,486	売掛金	百万円 12,318
							鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	328,935	買掛金	23,536
	関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品の製造、販売	直接 24.00%	石炭等の売却 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の売却	60,031	流動資産 その他	7,402
							コークス等の購入	68,121	買掛金	12,383

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ( ) 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 194,592	売掛金	百万円 13,816
							鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	269,448	買掛金	17,368
	関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品の製造、販売	直接 24.00%	石炭等の売却 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の売却	52,131	流動資産 その他	6,495
							コークス等の購入	59,978	買掛金	12,348

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ( ) 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
関連 会社	四川成都 成工工程 機械股份 有限公司	中国 四川省	百萬元 140	建設機械の 製造、販売	間接 48.35%	借入金への保証	債務保証	百萬元 26,581 (注2)	—	百萬元 —

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証については、出資先である四川成都成工工程機械股份有限公司の、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

2. 取引金額は、期末日現在の保証残高であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
関連 会社	四川成都 成工工程 機械股份 有限公司	中国 四川省	百萬元 140	建設機械の 製造、販売	間接 48.35%	借入金への保証 資金援助	債務保証	百萬元 11,913 (注2)	—	百萬元 —
							資金の貸付	10,496 (注3)	投資そ 他の 資産 その他	13,510 (注3)

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証については、出資先である四川成都成工工程機械股份有限公司の、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額は、期末日現在の保証残高であります。

四川成都成工工程機械股份有限公司への債務保証に対し、当連結会計年度において10,348百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上しており、当連結会計年度末の債務保証損失引当金残高は9,901百万円であります。

3. 四川成都成工工程機械股份有限公司への貸付金について、回収が困難と見込まれることから、当連結会計年度において14,120百万円の貸倒引当金繰入額を計上しており、当連結会計年度末の貸倒引当金残高は13,510百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	213円70銭	190円38銭
1株当たり当期純損益	23円81銭	△5円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	86,549	△21,556
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	86,549	△21,556
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,633,633	3,632,219

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、平成28年6月22日開催の第163期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、同定時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行なうことを決議いたしました。株式併合に係る議案は、同定時株主総会において、承認可決されました。その内容は、以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(10株を1株に統合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	3,643,642,100株
株式併合により減少する株式数	3,279,277,890株
株式併合後の発行済株式数	364,364,210株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、当社が一括して売却し、その代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

600,000,000株

株式併合の割合に合わせて、現行の60億株から6億株に変更いたします。

なお、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日である平成28年10月1日に、定款第6条(発行可能株式総数・単元株式数)に規定する発行可能株式総数が、現行の60億株から6億株に変更されたものとみなされます。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月16日
株主総会決議日	平成28年6月22日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,137円00銭	1,903円80銭
1株当たり当期純損益	238円19銭	△59円34銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(追加情報)

当社は、翌連結会計年度から報告セグメントを変更することとしておりました。これまでは、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」及び「エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた8つを報告セグメントとしておりましたが、翌連結会計年度から、「エンジニアリング事業部門」と「神鋼環境ソリューション」、及び「コベルコ建機」と「コベルコクレーン」を各々1つの報告セグメントとして扱うこととし、それぞれ「エンジニアリング」及び「建設機械」といたします。また、従来「鉄鋼事業部門」に含まれていた既存の電力卸供給事業と、栃木県真岡市及び神戸市で計画推進中の新規電力を合わせて「電力」として独立したセグメントにいたします。さらに、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」の名称をそれぞれ「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」に変更いたします。

これにより、翌連結会計年度から、「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7区分を報告セグメントとして開示いたします。

変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	636,797	91,435	344,623	148,252	128,566	336,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,005	817	839	10,750	3,145	62
計	665,803	92,252	345,463	159,002	131,712	336,225
セグメント損益	△14,984	8,128	15,121	6,763	4,697	△11,930
セグメント資産	840,811	73,765	246,009	158,854	113,408	436,010
その他の項目						
減価償却費	47,458	2,316	11,564	4,354	2,351	14,086
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	81	226	182	167	339	4,016
支払利息	5,216	6	1,456	63	77	7,097
持分法投資損益	△6,998	56	10	△550	179	△1,587
持分法適用会社への投資額	56,363	1,232	484	2,223	1,017	298
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,552	2,660	21,220	4,145	4,706	17,394

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	76,745	1,762,584	57,678	1,820,263	2,542	1,822,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44,622	16,849	61,472	△61,472	—
計	76,745	1,807,206	74,528	1,881,735	△58,929	1,822,805
セグメント損益	17,414	25,211	7,356	32,567	△3,640	28,927
セグメント資産	102,404	1,971,263	155,554	2,126,818	134,316	2,261,134
その他の項目						
減価償却費	7,836	89,968	3,501	93,470	1,342	94,812
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	292	5,306	29	5,335	△697	4,638
支払利息	654	14,571	412	14,983	193	15,176
持分法投資損益	—	△8,891	1,156	△7,734	△35	△7,770
持分法適用会社への投資額	—	61,619	10,039	71,659	△977	70,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,139	105,819	3,586	109,405	535	109,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
全社損益 (※)	8,115
その他の調整額	△11,755
セグメント損益の調整額	△3,640

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
全社資産 (※)	354,606
その他の調整額	△220,290
セグメント資産の調整額	134,316

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成19. 2. 22 ～平成27. 12. 3	(20, 000) 151, 000	(35, 000) 211, 000	0. 30～2. 50	無し	平成29. 2. 22 ～平成37. 8. 27
合計		—	(20, 000) 151, 000	(35, 000) 211, 000	—	—	—

(注) 1. ( ) 内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
35, 000	30, 000	14, 000	22, 000	30, 000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	141, 820	118, 913	3. 15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	79, 551	103, 023	1. 70	—
1年以内に返済予定のリース債務	5, 433	7, 038	2. 72	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	304, 974	356, 492	1. 22	平成29年1月 ～平成43年2 月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	27, 077	24, 066	2. 75	平成29年1月 ～平成40年12 月
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金(ユーザンス、1年内返済)	22, 544	19, 974	0. 77	—
その他(未払金他)	2, 380	3, 924	2. 89	平成28年4月 ～平成37年3 月
合計	583, 783	633, 433	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	103, 127	64, 133	42, 391	38, 729
リース債務	6, 134	5, 248	9, 622	2, 083
その他有利子負債	637	654	553	452

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	460,086	928,629	1,353,560	1,822,805
税金等調整前四半期 (当期) 純損益 (百万円)	17,860	23,622	△6,732	△10,619
親会社株主に帰属する四半 期(当期) 純損益 (百万円)	11,881	13,428	△13,850	△21,556
1株当たり四半期 (当期) 純損益 (円)	3.26	3.70	△3.81	△5.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 (円)	3.26	0.42	△7.50	△2.12

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	307	62,753
受取手形	1,221	1,207
売掛金	123,573	109,872
リース債権	2,074	509
有価証券	—	31,000
商品及び製品	70,934	72,480
仕掛品	84,136	85,589
原材料及び貯蔵品	89,609	85,368
前渡金	5,950	4,163
前払費用	3,103	3,213
繰延税金資産	11,540	7,237
短期貸付金	57,497	69,477
未収入金	29,383	33,023
その他	8,924	10,196
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	488,248	576,087
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	98,569	95,176
構築物（純額）	53,732	52,080
機械及び装置（純額）	276,795	273,173
車両運搬具（純額）	757	690
工具、器具及び備品（純額）	5,668	6,172
土地	71,123	71,132
建設仮勘定	18,875	29,539
有形固定資産合計	※2 525,523	※2 527,964
無形固定資産		
ソフトウェア	9,344	9,195
施設利用権	1,166	954
その他	26	17
無形固定資産合計	10,536	10,168
投資その他の資産		
投資有価証券	136,599	103,097
関係会社株式及び出資金	※2 207,812	※2 184,390
長期貸付金	29,733	42,706
繰延税金資産	—	1,625
前払年金費用	24,543	24,849
その他	10,374	8,508
貸倒引当金	△1,161	△1,361
投資その他の資産合計	407,901	363,816
固定資産合計	943,961	901,949
資産合計	1,432,210	1,478,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	263,759	217,842
短期借入金	75,649	87,471
リース債務	123	101
1年内償還予定の社債	20,000	35,000
未払金	22,468	31,724
未払費用	22,202	20,994
未払法人税等	5,280	631
前受金	20,745	21,587
預り金	6,514	7,578
前受収益	2,258	510
賞与引当金	8,678	8,069
製品保証引当金	2,736	2,430
受注工事損失引当金	5,817	6,855
資産除去債務	235	214
その他	8,319	4,644
流動負債合計	464,789	445,657
固定負債		
社債	131,000	176,000
長期借入金	225,892	291,375
リース債務	229	128
繰延税金負債	8,528	—
退職給付引当金	26,758	22,011
環境対策引当金	769	663
構造改革関連費用引当金	4,944	5,321
解体撤去関連費用引当金	9,556	11,027
資産除去債務	1,195	933
その他	1,899	10,340
固定負債合計	410,775	517,803
負債合計	875,564	963,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金		
資本準備金	100,789	100,789
資本剰余金合計	100,789	100,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	2
海外投資等損失準備金	88	11
固定資産圧縮積立金	2,880	2,770
繰越利益剰余金	184,375	161,952
利益剰余金合計	187,347	164,737
自己株式	△2,301	△593
株主資本合計	536,765	515,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,434	4,932
繰延ヘッジ損益	△2,554	△6,220
評価・換算差額等合計	19,880	△1,288
純資産合計	556,645	514,575
負債純資産合計	1,432,210	1,478,036

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,028,146	979,085
売上原価	916,385	879,988
売上総利益	111,760	99,096
販売費及び一般管理費	※2 76,462	※2 78,090
営業利益	35,297	21,006
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,102	29,161
その他	27,030	20,518
営業外収益合計	54,132	49,679
営業外費用		
支払利息	6,876	6,371
その他	35,953	37,623
営業外費用合計	42,830	43,995
経常利益	46,600	26,690
特別利益		
退職給付信託返還益	15,684	—
特別利益合計	15,684	—
特別損失		
関係会社株式評価損	2,786	31,927
解体撤去関連費用	※3 10,457	—
特別損失合計	13,243	31,927
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	49,041	△5,237
法人税、住民税及び事業税	1,751	△2,301
法人税等調整額	△5,032	3,282
法人税等合計	△3,280	980
当期純利益又は当期純損失(△)	52,321	△6,217

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	100,789	100,789	3	105	2,825	150,858	153,793	△2,279	503,233
会計方針の変更による累積的影響額							3,067	3,067		3,067
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	100,789	100,789	3	105	2,825	153,925	156,861	△2,279	506,301
当期変動額										
税率変更による影響				0	4	140	△144	—		—
特別償却準備金の取崩				△0			0	—		—
海外投資等損失準備金の取崩					△21		21	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△85	85	—		—
剰余金の配当							△21,832	△21,832		△21,832
当期純利益							52,321	52,321		52,321
株式交換										
自己株式の取得									△26	△26
自己株式の処分							△2	△2	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△0	△16	54	30,449	30,486	△22	30,464
当期末残高	250,930	100,789	100,789	3	88	2,880	184,375	187,347	△2,301	536,765

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,127	△1,602	8,524	511,758
会計方針の変更による累積的影響額				3,067
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,127	△1,602	8,524	514,825
当期変動額				
税率変更による影響				—
特別償却準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△21,832
当期純利益				52,321
株式交換				
自己株式の取得				△26
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,307	△951	11,355	11,355
当期変動額合計	12,307	△951	11,355	41,819
当期末残高	22,434	△2,554	19,880	556,645

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	100,789	100,789	3	88	2,880	184,375	187,347	△2,301	536,765
会計方針の変更による累積的影響額			—					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	100,789	100,789	3	88	2,880	184,375	187,347	△2,301	536,765
当期変動額										
税率変更による影響				0	0	65	△65	—		—
特別償却準備金の取崩				△0			0	—		—
海外投資等損失準備金の取崩					△76		76	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△175	175	—		—
剰余金の配当							△14,536	△14,536		△14,536
当期純損失（△）							△6,217	△6,217		△6,217
株式交換							△1,855	△1,855	3,407	1,552
自己株式の取得									△1,701	△1,701
自己株式の処分							△1	△1	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△0	△76	△110	△22,423	△22,610	1,708	△20,902
当期末残高	250,930	100,789	100,789	2	11	2,770	161,952	164,737	△593	515,863

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,434	△2,554	19,880	556,645
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,434	△2,554	19,880	556,645
当期変動額				
税率変更による影響				—
特別償却準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△14,536
当期純損失（△）				△6,217
株式交換				1,552
自己株式の取得				△1,701
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,501	△3,666	△21,168	△21,168
当期変動額合計	△17,501	△3,666	△21,168	△42,070
当期末残高	4,932	△6,220	△1,288	514,575

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

原価基準

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価基準

### 2. デリバティブの評価基準

時価基準

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品及び鉄鋼事業部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場並びに機械事業部門及びエンジニアリング事業部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (ア) 自己所有の固定資産

定額法によっております。

##### (イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

機械事業部門の産業機械、エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額の他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

#### (4) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

#### (5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 構造改革関連費用引当金

鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7) 解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益の計上基準

機械事業部門及びエンジニアリング事業部門の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ) ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

10. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

12. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	128,718 百万円	139,488 百万円
長期金銭債権	26,786	39,749
短期金銭債務	82,969	68,493
長期金銭債務	282	204

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	7,321 百万円	6,906 百万円
関係会社株式	3,018	4,108
その他	2,696	2,804
合計(※ア、※イ)	13,036	13,820

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の金融機関借入金(※ア、※イ)	28,084 百万円	14,893 百万円

※ア 担保に供している資産のうち、1,090百万円に関係会社の銀行取引に係る根抵当権(極度額76,280百万円)が設定されておりますが、当事業年度末現在、これに対応する債務はありません。

※イ 担保に供している資産のうち、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)(注1)の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産	13,018 百万円	12,711 百万円
担保の原因となっている債務	26,456	13,420

(注)1. 神鋼神戸発電(株)は、平成28年4月1日付で(株)コベルコパワー神戸へ商号を変更しております。

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	3,872 百万円	8,947 百万円
神鋼汽車鋁材(天津)有限公司	312	8,797
日本エアロフォージ(株)	4,410	4,410
Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	3,635	3,331
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	—	3,241
神鋼汽車鋁部件(蘇州)有限公司	3,161	2,768
その他	11,679 (15社他)	11,565 (18社他)
合計	27,070	43,062
(うち、保証類似行為)	(720)	(580)

4 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
貸出コミットメントの総額	120,000 百万円	120,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	120,000	120,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	315,665 百万円	302,900 百万円
仕入高	609,922	511,402
営業取引以外の取引による取引高	49,526	49,346

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
運搬費	34,900 百万円	34,853 百万円
給料及び手当	8,916	9,525
賞与引当金繰入額	1,315	1,245
退職給付費用	659	564
研究開発費	7,484	7,985
減価償却費	983	695
業務委託費	6,241	7,295

※3 解体撤去関連費用

解体撤去関連費用10,457百万円は、神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去することに伴い発生する解体工事費等であります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	39,014	32,127
関連会社株式	5,074	28,842	23,768
合計	11,961	67,857	55,895

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	158,698
関連会社株式	9,487

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	26,065	19,178
関連会社株式	5,074	18,779	13,705
合計	11,961	44,845	32,883

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	129,641
関連会社株式	14,103

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	17,780 百万円	26,481 百万円
減損損失	11,413	9,970
税務上の繰越欠損金	11,132	7,954
その他有価証券評価差額金	678	5,009
解体撤去関連費用引当金	3,081	3,372
その他	22,254	21,510
繰延税金資産小計	66,342	74,299
評価性引当額	△40,329	△46,903
繰延税金資産合計	26,012	27,396
繰延税金負債		
退職給付信託の返還	8,468	8,029
その他有価証券評価差額金	10,013	6,107
その他	4,518	4,395
繰延税金負債合計	23,000	18,533
繰延税金資産・負債の純額 (負債:△)	3,011	8,862

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6 %	
交際費等の損金不算入項目	0.9	税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。
受取配当金等の益金不算入項目	△17.8	
評価性引当額の減少	△20.8	
その他	△4.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.7 %	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,168百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円、繰延ヘッジ損益が95百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額は1,006百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、平成28年6月22日開催の第163期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、同定時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行なうことを決議いたしました。株式併合に係る議案は、同定時株主総会において、承認可決されました。その内容は、以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合（10株を1株に統合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	3,643,642,100株
株式併合により減少する株式数	3,279,277,890株
株式併合後の発行済株式数	364,364,210株

(注) 「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

600,000,000株

株式併合の割合に合わせて、現行の60億株から6億株に変更いたします。

なお、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日である平成28年10月1日に、定款第6条（発行可能株式総数・単元株式数）に規定する発行可能株式総数が、現行の60億株から6億株に変更されたものとみなされます。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月16日
株主総会決議日	平成28年6月22日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,529円83銭	1,413円07銭
1株当たり当期純損益	143円79銭	△17円09銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	334,700	5,802	※1 11,054	329,447	234,271	6,782	95,176
	構築物	167,758	2,830	990	169,599	117,519	4,312	52,080
	機械及び装置	1,747,033	※2 35,376	※3 16,450	1,765,959	1,492,786	37,956	273,173
	車両運搬具	4,168	105	74	4,198	3,508	172	690
	工具、器具及び備品	75,463	3,624	2,811	76,276	70,104	3,097	6,172
	土地	71,123	9	0	71,132	—	—	71,132
	建設仮勘定	18,875	※4 63,194	※5 52,529	29,539	—	—	29,539
	計	2,419,122	110,943	83,911	2,446,155	1,918,190	52,322	527,964
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	24,192	14,996	4,012	9,195
	施設利用権	—	—	—	3,653	2,699	213	954
	その他	—	—	—	76	59	9	17
	計	—	—	—	27,923	17,755	4,235	10,168

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」並びに「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

## 2. 当期増減の主なもの

※1 建物の減少 11,054 百万円

譲渡

9,649 百万円

※2 機械及び装置の増加 35,376 百万円

鉄鋼事業部門

26,781 百万円

加古川製鉄所 上工程設備の加古川製鉄所

(5,089)

・神戸製鉄所 への集約に伴う設備増強・

物流設備他

加古川製鉄所 第3高炉改修工事

(213)

その他

(21,478)

溶接事業部門

812

アルミ・銅事業部門

6,190

機械事業部門

1,171

エンジニアリング事業部門

68

本社

351

※3 機械及び装置の減少 16,450 百万円

設備除却

15,601 百万円

※4 建設仮勘定の増加 63,194 百万円

鉄鋼事業部門

44,434 百万円

加古川製鉄所 上工程設備の加古川製鉄所

(16,726)

・神戸製鉄所 への集約に伴う設備増強・

物流設備他

加古川製鉄所 第3高炉改修工事

(565)

その他

(27,142)

溶接事業部門

1,428

アルミ・銅事業部門

9,511

機械事業部門

2,600

高砂製作所 回転機工場設備増強

(118)

その他

(2,482)

エンジニアリング事業部門

123

本社

5,095

神戸製鉄所 電力供給設備

(3,900)

その他

(1,194)

※5 建設仮勘定の減少 52,529 百万円

有形固定資産本勘定への振替

47,748 百万円

3. 無形固定資産の金額は重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,170	337	138	1,368
賞与引当金	8,678	8,069	8,678	8,069
製品保証引当金	2,736	569	875	2,430
受注工事損失引当金	5,817	4,927	3,890	6,855
環境対策引当金	769	59	165	663
構造改革関連費用引当金	4,944	878	501	5,321
解体撤去関連費用引当金	9,556	1,492	21	11,027

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。